

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	R5実績額（単位：円）							事業経費内訳（実績）	成果	効果・検証	
						A 総事業費	B 臨時交付金 充当額	C 低所得世帯 支援枠	D 低所得世帯支 援枠(事務費)	E 一体支援枠	F 一体支援枠 (事務費)	G 推奨事業 メニュー枠				一般財源
合計						244,323,119	206,395,137	113,288,000	4,046,000	41,110,000	4,124,137	43,827,000	37,927,982			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（非課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	地域住民課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や物価・資金・生活総合対策として、家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して給付金を支給する。 ②住民税非課税世帯等に対する給付金および事務費 ③住民税非課税世帯	R5.12.15	R6.3.31	143,906,687	117,334,000	113,288,000	4,046,000				26,572,687	【事務費：4,046,687円】 ・報酬：1,656,827円 ・通勤手当：63,600円 ・消耗品費：314,075円 ・印刷製本費：173,630円 ・郵送料：266,105円 ・手数料：219,450円 ・委託費：1,353,000円 【給付金：139,860,000円】 非課税世帯：139,860,000円（1,998世帯）	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する 【実績】 対象世帯に対して令和6年2月から支給を実施	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援として、特に影響を受けた低所得世帯（令和5年度分住民税非課税世帯）への生活支援を目標とする令和6年1月から支給を開始することができ、対象世帯へ給付を行うことができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（均等割世帯分）【物価高騰対策給付金】	地域住民課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や物価・資金・生活総合対策として、家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対して給付金を支給する。 ②住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金および事務費 ③住民税均等割のみ課税世帯	R6.1.31	R6.6.28	33,376,827	33,376,827			30,210,000	3,166,827		0	【事務費：3,166,827円】 ・報酬：431,116円 ・通勤手当：53,700円 ・消耗品費：749,051円 ・印刷製本費：26,780円 ・郵送料：93,380円 ・手数料：40,700円 ・委託費：1,772,100円 【給付金：30,210,000円】 均等割世帯：1,500,000円（10万円×15世帯） 28,640,000円（8万円×358世帯）	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する 【実績】 対象世帯に対して令和6年4月から支給を実施	黒潮町独自の施策として国の給付対象外であった住民税均等割のみ課税世帯に家計支援を行うため2万円を支給したことに伴い家計支援の一助となった。
3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（子ども加算分）【物価高騰対策給付金】	地域住民課	①物価高が続く中で低所得世帯の子育て世帯へ更なる支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯へ、世帯内で扶養されている18歳以下の子の人数に合わせた給付金及び事務費 ③R5年度分の低所得者子育て世帯	R6.1.31	R6.5.20	11,857,310	11,857,310			10,900,000	957,310		0	【事務費：957,310円】 ・郵送料：14,720円 ・手数料：11,990円 ・委託費：930,600円 【給付金：10,900,000円】 非課税・均等割世帯：10,900,000円（対象人数：218人）	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する 【実績】 対象世帯に対して令和6年3月から支給を実施	電気料金など当初の支援が9月未までであったため10月からの支援を制度設計していたが、国の支援期間が年内に延長されたことにより、前年度の料金を上回る事業者が少なく当初の見込みを大きく下回る結果となった。ただし、プロパンガスの活用がある事業者によってや営業活動が活発になった事業者にとっては事業継続の後押しに繋がる支援となった。
4	物価高騰対策商品券交付事業	産業推進室	①コロナ禍から続く原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等の影響を受けた町民の負担軽減を図ることを目的として、町内で使用できる商品券（町民一人当たり5,000円分）を一律配付する。 ②商品券、換金手数料、U-ス料 ③令和6年1月1日時点で黒潮町に住民登録のある者	R6.1.31	R6.9.10	55,182,295	43,827,000					43,827,000	11,355,295	・商品券 500円×99,269枚 = 49,634,500円 ・換金手数料 55円×99,269枚 = 5,459,795円 ・計数機リース 22,000円×4か月 = 88,000円 合計：55,182,295円	【成果目標】 換金率：90% 【実績】 換金率：98% （商品券総数：101,300枚） （使用枚数：99,269枚）	コロナ禍から続く物価高騰に対応するため、町内での消費喚起及び経済の活性化を図るよう商品券を配布することで、町内の経済循環を促し、価格高騰の影響を受けた町民の生活を下支える効果的な支援策となった。